

総務局 令和8年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

近年激甚化する自然災害や大規模テロ等の危機事案に対応できる体制整備を進めることは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。危機管理体制の整備を担う総務局には、真に災害に強いレジリエントな都市としていくことが喫緊の課題とされる中、市民が安全に安心して暮らせるよう、市民活動と連携しながら防災体制の充実を図り、災害への備えや危機事案への迅速かつ的確な対応が強く求められています。

また、地方自治法に則り、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。このことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局として、「さいたま市の新時代」にふさわしい都市へのシンカに向けて、簡素で効率的な組織体制の整備や、最適な人員構成の構築とともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用を推進していくことが重要となります。さらに、情報公開に係る制度の適正な運用により、市政情報の「見える化」を推進することも求められています。

このほか、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた市民の意識高揚の取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

（1）安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

自然災害や大型集客施設等に対する大規模テロなど、様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に実施するための体制を確保することが必要です。

自然災害の発生時には、市民が適切な行動をとれるよう、様々なツールを活用し、正確な避難情報や防災情報等を提供することが求められています。

また、情報伝達手段の確保や、災害用物資の備蓄をはじめとした対策に加え、防災訓練を通じた災害対応力の強化、防災知識の普及・啓発、自主防災組織活動の活性化など、地域防災力向上に継続して取り組むことが必要です。

さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を推進していくことが必要です。



総合防災訓練の様子



国民保護訓練の様子

(2) 市民に信頼される開かれた行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上とともに、組織運営を阻害するリスクへの対応策を講じて適正な事務執行を確保するため、内部統制の取組を着実に進めていくことが求められています。近年発生した不適正な事務処理を二度と繰り返さぬよう適宜再発防止策の効果検証等を行い、見直しや改善を図りながら着実に取り組みます。

また、公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図ることが必要です。

さらに、市政情報の「見える化」を推進するため、情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用が求められています。

令和6年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
738件	699件	169件	383件	147件

令和6年度保有個人情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
222件	214件	51件	116件	47件

(3) 働く環境の整備と職員の成長支援

社会全体で人材獲得競争が激化し、人材の流動化が進む中、有為な人材を確保し、持続的かつ効率的な行政運営を行うため、職員が仕事と家庭生活を両立させ、健康で意欲的に働くことができる職場環境を整備することが求められています。

また、将来にわたって持続可能な都市として発展していくため、各施策や事業の実施に必要な職員数を確保していくとともに、総人件費の抑制に配慮して、限りある人材が最大限能力を発揮できるよう、適正な人事配置を進めていくことが必要です。

さらに、市民から信頼される職員を育成し、変化する社会環境に適応する組織として進化を続けていくため、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と組織力の強化が求められています。



マネジメント力向上研修



新規採用研修

(4) 新たな視点で市史を編さん

本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等の膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることにより、地域の歴史や特性等に関する情報を発信していくことが必要です。



さいたま市史

(5) 世界の恒久平和実現への貢献

近年、世界における他国への侵攻や地域紛争が国内でも多く報道され、関心が高まる中、平和推進の取組の重要性が増しています。しかし、終戦から80年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、戦争の記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市には、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民へ広く発信するとともに、次代を担う子どもたちに、平和について学び、考える機会を提供していくことが求められています。



平和展の様子



子どもの平和学習派遣の様子

2 基本方針・区分別主要事業

危機管理体制の充実を図り、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に取り組みます。

(1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	総振	危機管理体制の確保 〔危機管理課〕	11,993 (11,993)	7,111 (7,111)	危機に対し、24時間初動体制を確保できるよう、待機宿舎の準備や、宿日直及び連絡体制の維持を図ります。	II-47
2	総振	セーフコミュニティの推進 〔危機管理課〕	5,379 (5,379)	11,641 (11,641)	市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づく取組を行うセーフコミュニティを推進します。	II-47
3	拡大 総振	防災行政無線の災害時の対応強化 〔防災課〕	149,419 (102,319)	117,604 (101,767)	災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、防災行政無線の運用管理を行います。また、機能の維持及び向上を図るため、子局の更新を進めます。	II-47
4	総振	自主防災組織の育成支援及び防災アドバイザーの活用 〔防災課〕	122,889 (122,639)	122,557 (122,307)	災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、補助金の交付及び防災アドバイザーを派遣します。	II-48
5	拡大 総振	災害用物資備蓄等による災害対応力の強化 〔防災課〕	104,163 (104,109)	82,603 (82,560)	避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標識等の整備・管理を行います。	II-47
6	総振	さいたま市総合防災訓練の実施 〔防災課〕	31,724 (31,724)	187,759 (187,759)	地域住民及び防災関係機関、九都県市等と連携した訓練の充実により、災害対応力の強化を図ります。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図ります。	II-48
7	総振	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化 〔防災課〕	9,580 (9,580)	9,247 (9,247)	地域住民等で構成される避難所運営委員会主体の訓練に、水害に係る内容を組み込む等、年1回以上実施し、自助・共助の強化及び避難所運営委員会の活性化を図ります。	II-48
8	新規	地域防災計画の改定と個別避難支援プランの作成 〔防災課〕	6,970 (6,970)	0 (0)	国や県の防災計画等の改定に合わせて地域防災計画を改定します。自ら避難することが困難な避難行動要支援者の円滑な避難のため、個別避難支援プランの作成を推進します。	II-47

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(2) 市民に信頼される開かれた行政運営

*()内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
9	拡大 総振	内部統制制度の推進等 〔法務・コンプライアンス 課〕	1,680 (1,680)	1,522 (1,522)	各局・区における職員のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取組を支援するとともに、内部統制制度を推進します。また、内部通報の外部窓口を設置します。	II-38
10		情報公開制度推進事業 〔行政透明推進課〕	51,753 (5,675)	45,391 (5,333)	情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図り、公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進します。	II-46

(3) 働く環境の整備と職員の成長支援

*()内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
11		人事管理事業 〔人事課〕	115,739 (78,649)	98,988 (74,986)	人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行います。	II-42
12		人事評価事業 〔人事課〕	17,844 (17,844)	14,063 (14,063)	職員の職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成します。	II-42
13		庶務事務システムの運用 〔人事課〕	122,826 (122,826)	118,176 (118,176)	庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を図り、職員の事務負担を軽減します。	II-42
14		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	157,414 (157,127)	154,355 (154,355)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施します。	II-42
15		給与管理事業 〔職員課〕	103,336 (103,336)	107,410 (107,410)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施します。	II-43
16		職員福利厚生事業 〔職員課〕	3,074 (0)	4,857 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施します。	II-44
17	総振	職員研修事業 〔人材育成課〕	22,249 (21,527)	21,115 (20,411)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修等を実施します。	II-44
18	新規 総振	カスタマーハラスマント対策基本方針に基づく通話録音装置の導入拡大 〔法務・コンプライアンス課〕	7,589 (7,589)	0 (0)	カスタマーハラスマント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等の排除のため、区役所に通話録音装置を導入します。	II-38

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 新たな視点で市史を編さん

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
19	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセンター〕	64,518 (63,927)	61,134 (60,933)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため「（仮称）さいたま市史通史編 原始・古代Ⅲ」、「（仮称）さいたま市史テーマ編」等を刊行します。	II-46

(5) 世界の恒久平和実現への貢献

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
20	総振	平和推進事業 〔総務課〕	5,481 (5,481)	9,939 (9,939)	さいたま市平和都市宣言に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に貢献する取組を展開します。	II-37

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO₂)

課名等	事業名	取組の内容	CO ₂ 削減量
総務課 法務・コンプライアンス課 行政透明推進課 人事課 職員課 危機管理課 防災課	会議等のオンライン化・ペーパーレス化	会議や打ち合わせ、条例・規則等の公布方法のペーパーレス化、オンライン化を積極的に行うことで、温室効果ガスの削減に努めます。	274.8
人材育成課 アーカイブズセンター	節電の実施	職員研修センター、JS日進執務室において、節電を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2,231.4
人材育成課	桜環境センターのグリーン電力活用	職員研修センターにおいて、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	31,979.0

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
浄書印刷事業	共用複写機の設置・管理	コピー用紙の購入数及び共用コピー機の使用料を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,582
文書管理事業	郵送物の発送	過去の実績を踏まえ、郵便料を見直し、予算額を縮小する。	△ 15,292
文書管理事業	文書の整理・保存・廃棄等	ファイリング用品の購入数を見直し、予算額を縮小する。	△ 493
文書管理事業	公印の管理	公印作成数を見直し、予算額を縮小する。	△ 43
総務管理事業	庶務事務	消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 46
法規事務事業	例規集の維持管理等	紙の例規集を廃止し、予算額を縮小する。	△ 240
行政不服審査事務事業	審理手続の実施	過去の実績を踏まえ、筆耕翻訳料、消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 41
人事管理事務事業	人事管理事業	仕事始めの式会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 94
職員研修事業 (人材育成課)	基本研修	過去の実績を踏まえ、主任研修、新規採用研修の報償費、消耗品費の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 56
情報公開制度推進事業	情報提供推進事業	前年度実績を踏まえ、コピー機の使用料を見直し、予算額を縮小する。	△ 26

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	式典事務事業	予算額	1,959
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,959
<事業の目的・内容>	新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		
		前年度予算額	1,890
		増減	69

<主な事業>

1 さいたま市新年名刺交換会の開催 1,959

新年に、市内各界の代表者を招待し、名刺交換会を開催します。市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	平和推進事業	予算額	5,481
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	5,481
<事業の目的・内容>	「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。		
	「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」の開催、「子どもの平和学習派遣」の実施等により、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		
<特記事項>	戦後80周年及び「さいたま市平和都市宣言」20周年の節目である令和7年度は、「さいたま市平和展」での講演会開催など事業を拡大して実施しました。		
		前年度予算額	9,939
		増減	△ 4,458

<主な事業>

1 さいたま市平和展の開催 2,080

市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料や平和図画・ポスターコンクールの入賞作品等の展示を行います。

[総振：01-3-2-01]

2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催 679

市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした図画・ポスター作品を募集し、入賞作品の表彰を行います。

[総振：01-3-2-01]

3 子どもの平和学習派遣 2,001

8月6日に被爆地広島で開催される平和記念式典に合わせて、次代を担う子どもたちの代表を同地に派遣し、学習を通じて平和に関する意識・知見の向上を図ります。

[総振：01-3-2-01]

4 体験証言映像の活用促進

戦争・原爆を経験された市内在住の方の証言をまとめたDVDビデオ「平和を守って！」の活用促進を図ります。

[総振：01-3-2-01]

5 平和首長会議への加盟

平和首長会議に加盟する8,000都市以上と連帯し、世界恒久平和の実現に寄与します。

[総振：01-3-2-01]

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	内部統制推進事業	予算額	9,269
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	9,269
<事業の目的・内容>			
	市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		
<特記事項>	通話録音装置等の導入及び内部通報の外部窓口の設置を実施します。	前年度予算額	1,522
		増減	7,747
<主な事業>			
1 コンプライアンス研修等の実施	979	4 カスタマーハラスマント対策基本方針に基づく通話録音装置の導入拡大	7,589
職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度の円滑な運用を図るため、効果的かつ効率的に研修を実施します。		カスタマーハラスマント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等の排除のため、区役所に通話録音装置を導入します。	
	[総振：52-1-3-01]		[総振：52-3-2-02]
2 不当要求対応研修等の実施	149	5 内部統制制度の推進その他	386
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修等を実施します。		内部統制推進委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するなど、内部統制制度を推進するための取組を実施します。	
	[総振：52-3-2-02]		[総振：52-1-3-01]
3 内部通報の外部窓口の設置	166		
通報者の匿名性をより確保し、通報することに対する心理的負担を軽減するため、内部通報の外部窓口を設置します。			
	[総振：52-1-3-01]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浄書印刷事業	予算額	90,204
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	90,204
<事業の目的・内容>			
	共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		
<主な事業>			
1 共用複写機の設置・管理	36,322	前年度予算額	89,943
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。		増減	261
2 印刷センターの運営・管理	49,003		
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。			
3 軽印刷機の設置・管理	4,879		
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文書管理事業	予算額	797, 205
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	17款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容>	各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。	24款 諸収入	1
		- 一般財源	797, 203
		前年度予算額	828, 396
		増減	△ 31, 191

<主な事業>

1 文書事務の管理・指導	142	4 公印の管理	342
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。			組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。
2 郵送物の発送	551, 617		
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。			
3 文書の整理・保存・廃棄等	245, 104		
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	総務管理事業	予算額	1, 473
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	1, 473
<事業の目的・内容>	市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		
		前年度予算額	1, 390
		増減	83

<主な事業>

1 庶務事務	1, 473
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	訟務事務事業	予算額	10,382
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	10,382
<事業の目的・内容> 法的な対応及び判断を明確なものとするため、顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施します。			
		前年度予算額	10,382
		増減	△ 4

<主な事業>

1 訴訟事務	4,574
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。	
2 法律相談業務	5,808
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	議案作成等事業	予算額	338
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	338
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			
		前年度予算額	338
		増減	0

<主な事業>

1 議案書の印刷	338
市議会議案書を外注により印刷します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	法規事務事業	予算額	10,575
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	10,575
<事業の目的・内容>			
	市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		
		前年度予算額	10,826
		増減	△ 251

<主な事業>

1 例規集の維持管理等	9,852
-------------	-------

例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。

2 法令参考図書の整備	430
-------------	-----

法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。

3 大都市法規事務連絡協議会等への参加	293
---------------------	-----

法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行政不服審査事務事業	予算額	2,101
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	17款 使用料及び手数料	10
		- 一般財源	2,091
<事業の目的・内容>			
	市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		
		前年度予算額	2,123
		増減	△ 22

<主な事業>

1 審理手續の実施	527
-----------	-----

市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。

2 行政不服審査会事務	1,574
-------------	-------

審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事管理事務事業	予算額	256,409
局/部/課	総務局/人事部/人事課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	20款 財産収入	1
		24款 諸収入	37,089
<事業の目的・内容>		- 一般財源	219,319
市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			
		前年度予算額	231,227
		増減	25,182

<主な事業>

1 人事管理事業	115,739
人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行います。	
2 人事評価事業	17,844
職員の職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成します。	
3 庶務事務システムの運用	122,826
庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を図り、職員の事務負担を軽減します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員安全衛生管理事業	予算額	157,414
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	17款 使用料及び手数料	27
		18款 国庫支出金	247
<事業の目的・内容>		19款 県支出金	4
職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		24款 諸収入	9
		- 一般財源	157,127
		前年度予算額	154,355
		増減	3,059

<主な事業>

1 研修の開催及び研修への職員派遣等	520
職員の健康管理意識の向上及びメンタルヘルス不調予防のため、メンタルヘルス研修を実施します。また、衛生管理者免許の取得を推進することで、安全衛生管理体制を確保します。	
2 各種健康診断・予防接種の実施	141,962
職員の健康保持・管理のため、定期健康診断、電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施します。	
3 健康相談室等の管理運営	14,932
職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会の管理運営を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業	予算額	3,352
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	- 一般財源	3,352
<事業の目的・内容>	さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		
		前年度予算額	2,289
		増減	1,063

<主な事業>

1 公務・通勤災害の認定・補償業務 3,233

さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。

2 公務災害補償等認定委員会・審査会 119

さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、公務災害補償等認定委員会及び審査会の運営を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	給与管理事業	予算額	103,336
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	- 一般財源	103,336
<事業の目的・内容>	職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営及び人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターの運営を行います。		
		前年度予算額	107,410
		増減	△ 4,074

<主な事業>

1 給与管理事業 1,341

本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な給与の支給を行います。

2 特別職報酬等審議会 322

市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。

3 総務事務センター 101,673

人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターの運営を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員福利厚生事業	予算額	3,074
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	20款 財産収入	7
<事業の目的・内容>	職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。	24款 諸収入	3,067
		前年度予算額	4,857
		増減	△ 1,783

<主な事業>

1 福利厚生事務	629
埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や喪失、給付、貸付け等に係る事務を行います。	
2 公舎に関する事務	1,079
さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。	
3 旧職員住宅に関する事務	1,366
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する管理事務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修事業（人材育成課）	予算額	22,249
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	24款 諸収入	722
<事業の目的・内容>	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。	- 一般財源	21,527
		前年度予算額	21,115
		増減	1,134

<主な事業>

1 基本研修	13,142	4 所属内研修支援	1,842
階層ごとに求められる知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（部長研修・課長研修・課長補佐研修・係長研修・主査研修・主任研修・新規採用研修等）	[総振：52-3-1-03]	各局・区が実施する、担当職務に関する能力の向上を目的とした集合研修に対して、支援等を行います。	
2 課題別研修	1,782	5 物品等購入その他	279
複雑・多様化する行政課題に対応できるよう、具体的なテーマを設定した研修を実施します。（新人育成担当者研修、OJT支援研修等）	[総振：52-3-1-03]	研修運営に必要な物品の購入等を行います。	
3 派遣研修	5,204		
外部研修機関が行う、専門的知識の習得及び能力の向上を目的とした研修へ職員を派遣します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	予算額	63,307
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書 P. 115	
<事業の目的・内容>			
職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			
<特記事項>			
職員研修センター自家用電気工作物機器交換修繕を実施します。			
<主な事業>			
1 職員研修センターの維持・管理	63,307	前年度予算額	39,496
職員研修センターを適切に維持管理するため、施設修繕や設備の点検、清掃及び警備等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	外部監査事業	予算額	17,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 119	
<事業の目的・内容>			
地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			
<主な事業>			
1 包括外部監査の実施	17,000	前年度予算額	17,000
本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果（報告書）及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市史編さん事業	予算額	64,518
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	20款 財産収入	590
<事業の目的・内容>	予算書 P. 119	24款 諸収入	1
本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		- 一般財源	63,927
		前年度予算額	61,134
		増減	3,384

<主な事業>

1 さいたま市史編さん審議会の運営	218	4 市史等の刊行	12,054
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。		本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、「(仮称)さいたま市史通史編 原始・古代Ⅲ」、「(仮称)さいたま市史テーマ編」及び「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。	
	[総振：08-1-3-01]		[総振：08-1-3-01]
2 さいたま市史編さん専門部会の運営	12,338		
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。			
	[総振：08-1-3-01]		
3 歴史資料の収集・保存・活用など	39,908		
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存します。また、歴史に関する問合せや閲覧等の利用申請に対応します。			
	[総振：08-1-3-01]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	情報公開制度推進事業	予算額	51,753
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	17款 使用料及び手数料	42,785
<事業の目的・内容>	予算書 P. 121	20款 財産収入	990
市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		24款 諸収入	2,303
		- 一般財源	5,675
		前年度予算額	45,391
		増減	6,362

<主な事業>

1 情報開示制度推進事業	581	4 情報公開・個人情報保護審査会の運営	1,786
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申等を行います。	
2 個人情報保護制度推進事業	41,693	5 情報公開・個人情報保護審議会の運営	831
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進するほか、行政機関等匿名加工情報の提供制度を運用します。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議等を行います。	
3 情報提供推進事業	6,777	6 市議会資産等公開審査会の運営	85
公正で開かれた市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、市ホームページにおいて行政情報検索システムを運用します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者の1/100以上からの申出があった場合に審査等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	危機対策事業	予算額	35,647
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	35,647
<事業の目的・内容>			
	危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を推進します。		
		前年度予算額	29,261
		増減	6,386

<主な事業>

1 さいたま市危機管理センターの管理運営	16,647	4 九都県市危機管理・防災対策委員会	81
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。		広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。	
2 危機管理体制の確保	11,993	5 国民保護協議会その他	1,547
危機に対し、24時間初動体制を確保できるよう、待機宿舎の準備や、宿日直及び連絡体制の維持を行います。		市長の諮問に応じて、市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議等する、さいたま市国民保護協議会を必要に応じて開催します。	
3 セーフコミュニティの推進	5,379		
市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づく取組を行うセーフコミュニティを推進します。			
	[総振：10-1-2-03]		
	[総振：05-1-1-03]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	防災対策事業	予算額	310,342
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	24款 諸収入	54
		25款 市債	47,100
<事業の目的・内容>		- 一般財源	263,188
さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線の運用・管理や防災アプリ等のICTを活用した防災啓発及び情報伝達などを行います。			
<特記事項>		前年度予算額	254,411
同報系防災行政無線の機能の維持及び向上を図るために、子局の更新を進めます。		増減	55,931
<主な事業>			
1 災害用物資備蓄等による災害対応力の強化	104,163	4 帰宅困難者対策事業	382
避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標識等の整備・管理を行います。		帰宅困難者による混乱を抑制するため、市内事業者へ一斉帰宅の抑制を啓発します。また、一斉帰宅抑制対策に積極的な市内事業者を登録し、PRする「一斉帰宅抑制対策推進事業者登録制度」を促進します。	
	[総振：10-1-2-01]		[総振：10-1-2-02]
2 防災行政無線の災害時の対応強化	149,419	5 地域防災計画の改定と個別避難支援プランの作成	6,970
災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、防災行政無線の運用管理を行います。また、機能の維持及び向上を図るために、子局の更新を進めます。		国や県の防災計画等の改定に合わせて地域防災計画を改定します。自ら避難することが困難な避難行動要支援者の円滑な避難のため、個別避難支援プランの作成を推進します。	
	[総振：10-1-2-01]		
3 防災情報収集・伝達体制整備事業	33,669	6 その他	15,739
災害時における避難情報・防災情報等を配信する防災アプリ、総合防災情報システム等の運用・維持を行うとともに、ハザードマップ等による防災啓発を行い、災害への迅速な対応を図ります。		罹災証明書の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的とした被災者生活再建支援システムの運用・保守などを行います。	
	[総振：10-1-2-01]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	防災訓練事業	予算額	45,304
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	45,304
<事業の目的・内容>			
地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。			
<特記事項>			
本市が幹事を務める九都県市合同防災訓練（中央会場）が令和7年度に終了しました。			
<主な事業>			
1	さいたま市総合防災訓練の実施	31,724	
大規模地震発生時の地域住民及び防災関係機関、九都県市等と連携した訓練の充実により、災害対応力の強化を図ります。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図ります。			
[総振：10-1-2-05]			
2	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化	9,580	
地域住民等で構成される避難所運営委員会主体の訓練に、水害に係る内容を組み込む等、年1回以上実施し、自助・共助の強化及び避難所運営委員会の活性化を図ります。			
[総振：10-1-2-05]			
3	さいたま市災害対策図上訓練	4,000	
市職員を対象として、大規模災害等の発生を想定したロールプレイング方式の図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応力の向上を図ります。			
[総振：10-1-2-05]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自主防災組織育成事業	予算額	122,889
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	19款 県支出金	250
		- 一般財源	122,639
<事業の目的・内容>			
「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを育成するとともに、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やD I G、H U G等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			
[総振：10-1-2-05]			
<主な事業>			

1	自主防災組織育成	120,324
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。		
[総振：10-1-2-04]		
2	防災アドバイザー等の育成活用	2,565
地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成します。また、防災アドバイザーを講師として自主防災組織や学校へ派遣します。		
[総振：10-1-2-04]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害応急対策事業	予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	3
<事業の目的・内容>	災害発生時、被害を最小限に食い止めるため、応急対策を行います。		
		前年度予算額	3
		増減	0

<主な事業>

1 災害応急対策事業	3
災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害救助基金積立金	予算額	32,529
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	20款 財産収入	10,520
		- 一般財源	22,009
<事業の目的・内容>	本市が大規模災害で被災した際に、災害救助法の規定による救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。		
<特記事項>	金利の上昇に伴い、利子額を増額します。	前年度予算額	20,426
		増減	12,103
<主な事業>			
1 災害救助基金への積立て	32,529	[参考]	
県の普通税収入の増加等により、基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れしていることにより生じる利子について、積立てを行います。		災害救助基金残高等の推移	(単位：円)
		年度	積立額
			新規 運用利子
		R4	21,955,107 6,836
		R5	12,805,115 11,336
		R6	16,540,844 736,153
		R7(見込)	18,936,000 1,490,000
		R8(見込)	22,009,000 10,520,000
			取崩額 年度末残高
			0 695,643,097
			0 708,459,548
			0 725,736,545
			0 746,162,545
			0 778,691,545